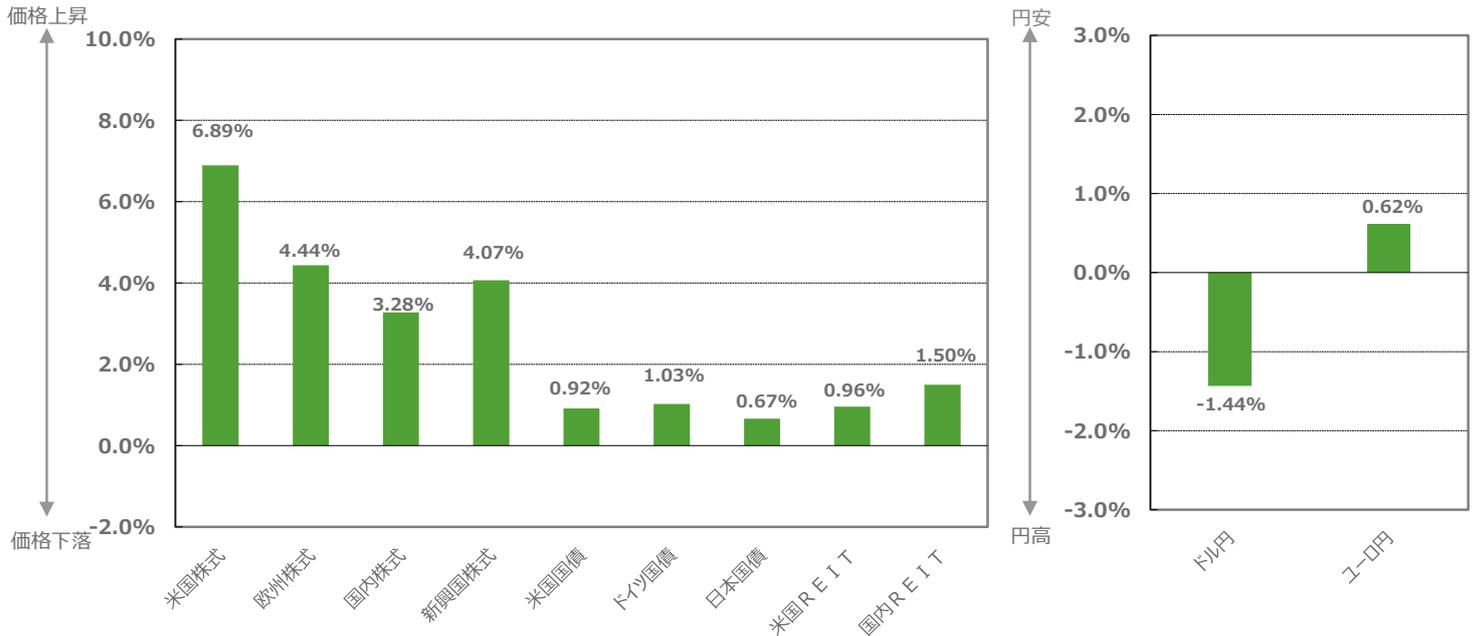


# NZAM マンスリー・マーケット・レポート

2019年7月号 | NO.184

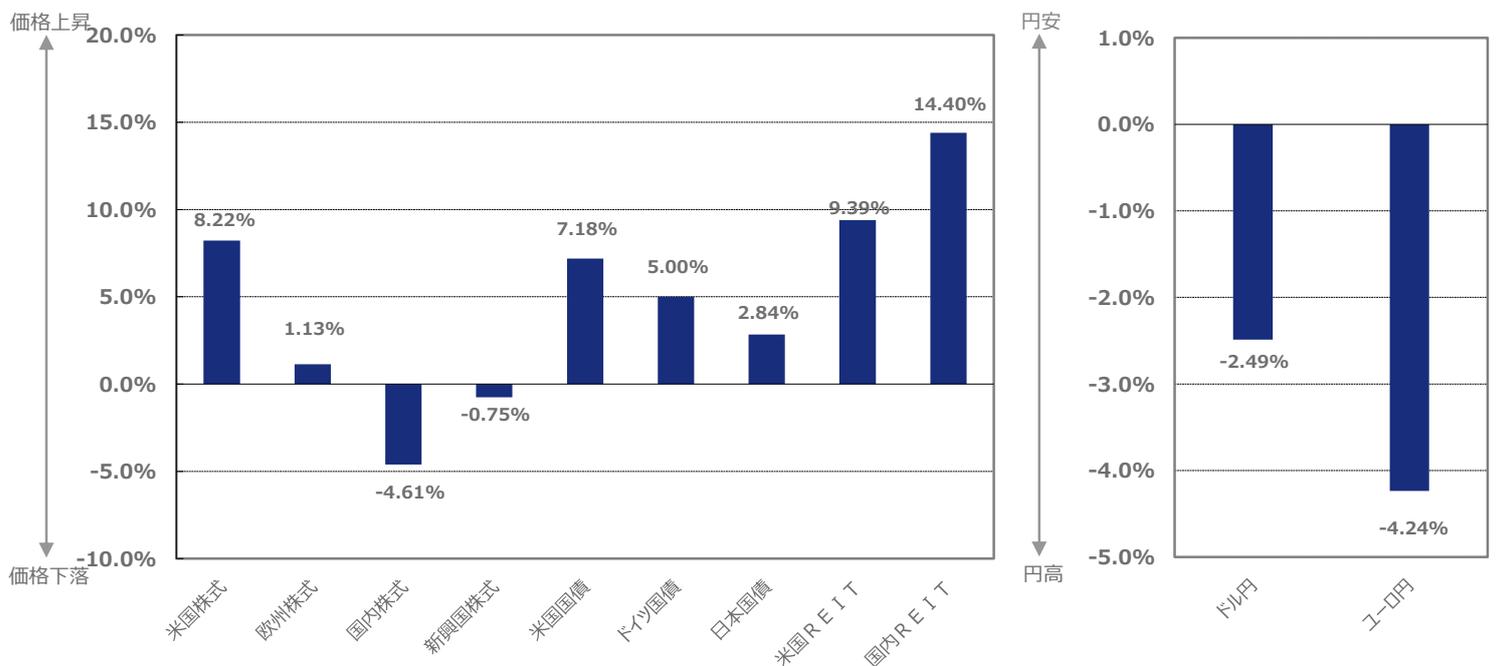
NZAM マンスリー・マーケット・レポートは毎月発行のマーケット情報誌です。2019年6月末現在の情報に基づき作成しています。

## 過去1か月騰落率



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

## 過去1年騰落率（2018年6月末と2019年6月末の比較）



※為替の騰落率について、プラスの場合は円安、マイナスの場合は円高を表します。

(出所) 米国株式：S&P500指数(ドルベース)、欧州株式：MSCI欧州インデックス（現地通貨ベース）、国内株式：日経平均株価、新興国株式：MSCIマーキング・マーケット・インデックス（現地通貨ベース）、米国国債：FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、ドイツ国債：FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）、日本国債：NOMURA-BPI国債インデックス、米国REIT：S&P米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）、国内REIT：東証REIT指数（配当込み）、ドル円・ユーロ円：三菱UFJ銀行公表TTM

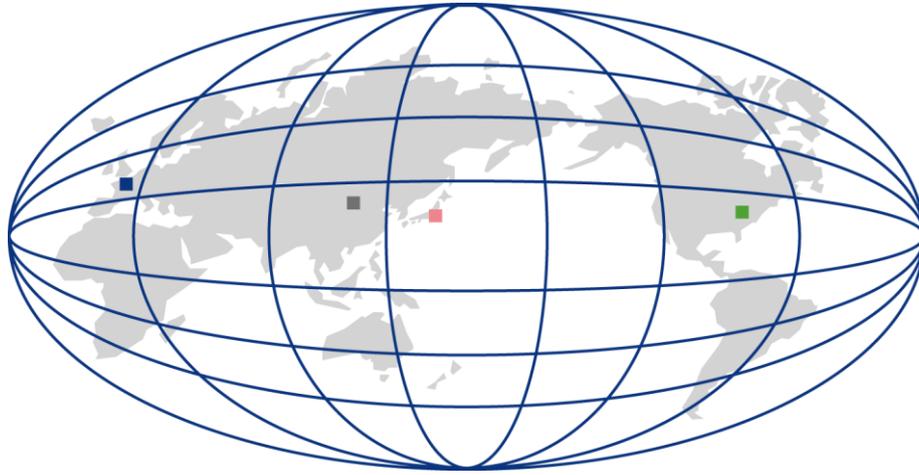
この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。

この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようにお願いします。

この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。

また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。

無断で使用（複製、転用など）することはできません。



## 欧州

欧州経済は、労働市場の回復を背景に個人消費が堅調であるものの、グローバル経済の減速に伴う外需の鈍化や、不安定な欧州域内の政治情勢を受けて減速が見られます。

物価については、賃金上昇率が回復基調となっている一方、基調インフレ率（消費者物価の中で一時的要因の影響を除いたインフレ率）は足許で緩やかな伸びとなっています。欧州中央銀行（以下「ECB」という）が少なくとも2020年上半期まで政策金利を据え置くこと、必要に応じた利下げや量的緩和政策（以下「QE」という）の再開、フォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）の強化を示唆していることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

## 米国

消費者心理は依然として高水準であるものの鈍化の兆しが見られることに加えて、企業心理も低下基調で推移し、個人消費及び企業の生産・投資活動の伸びにはやや鈍化が見られます。住宅市場は力強さを欠いており、回復傾向には一服感が見られます。労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな景気拡大基調にあると考えられるものの、金融経済環境の悪化や欧州・中国主導のグローバルな経済減速には留意が必要です。

物価については、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。米国経済は、財政刺激効果の逡減による成長ベースの鈍化が見込まれる一方、堅調な労働市場を背景とした内需の底堅い伸びから、潜在成長率程度の成長が当面継続すると見込まれるものの、金融政策については、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官から、経済の下振れリスクやインフレ期待の低下に対する懸念が指摘されており、より緩和的な政策運営が見込まれます。

## 新興国

中国経済は、金融規制の強化などの引き締め政策を背景に国内成長が減速する中、中国当局による減税や財政出動をはじめとした一連の景気刺激政策や、金融市場への流動性供給などの緩和措置が奏功し、足許では景気復調の兆候が見られています。今後については、地方経済の成長低迷や米中摩擦懸念の一段の高まりが警戒されるものの、景気刺激政策の効果がインフラ投資を中心に徐々に顕在化することが見込まれることに加え、中国当局は対象を絞った流動性供給を始めとする金融政策や景気安定化に向けた拡張的な財政政策を実行していることを踏まえ、緩やかな成長軌道を迎えようと考えられます。

新興国全体では、世界経済の成長減速や米中摩擦懸念が継続する一方、主要先進国の金融緩和政策の長期化観測等を背景に、ドル建て債券のスプレッド（米国国債とドル建て新興国債券の利回り格差）は年初から縮小基調で推移しています。今後については、短期的には米中摩擦や両国の景気動向、一部新興国特有の情勢から市場の変動性が高まる場面も想定されますが、FRBのハト派スタンスや世界経済の成長減速を受けてドル高圧力は強まりにくい環境が継続すると想定され、ドル建て債券のスプレッドは横ばい圏での推移を見込みます。

## 日本

外需はやや弱めの動きが見られており、米中摩擦の影響には留意が必要です。実質輸出（物価変動を除いた輸出）は概ね堅調な水準を維持しているものの、中国・アジア向け輸出は足許で落ち込みが目立ち、生産については弱めの動きが見られます。内需については、景況感、消費者心理は低下基調が継続し、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、概ね底堅く推移しているものの、一部に弱めの動きが見られており、全体としては力強さに欠け、総じて横ばい圏での推移を見込みます。

物価については、食品価格の値上げが物価の押し上げ要因となっているものの、基調としては力強さを欠いています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高めていることや、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」と政策金利のフォワードガイダンスを明確化したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

# 債券市場

## 海外債券

	5月末	6月末	前月末比	見通し
米国10年国債利回り	2.13%	2.01%	-0.12%	横ばい
ドイツ10年国債利回り	-0.20%	-0.33%	-0.13%	低下

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。  
 なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

### 6月の動き

#### 米国金利、独国金利ともに低下

米国長期金利は、前月比0.12%低下しました。前半は、米中摩擦の不透明感継続に加えて、米国の経済指標が軟調な結果となったことを受けて米国長期金利は低下しました。後半は、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことや、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）の結果が市場でハト派と捉えられたことから米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

独国長期金利は、前月比0.13%低下しました。前半は、ECB理事会で市場予想より金融機関に厳しい条件となった条件付き長期ファイナンスオペ（以下「TLTRO」という）第3弾の詳細が発表される中、フォワードガイダンスの期間が2019年末から2020年上半年へ延長されたことに加えて、米中摩擦の不透明感継続を受けて独国長期金利は低下しました。後半は、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことを受けて独国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

### 今後の相場見通し

#### 米国金利は横ばい圏での推移、独国金利は緩やかな低下を想定

米国長期金利については、FOMCが見通しに対する不確実性に備えた緩和的な政策運営を示唆する中、足許で景気の持続性に対する確信は世界的に揺らいでいることから、FRBのハト派スタンスは当面継続する可能性が高いと考えられます。加えて、金融経済環境の悪化や見通しに対する不確実性の高まりによってはFRBは利下げに舵を切る可能性も高まっており、米国長期金利は相当程度利下げを織り込んだ水準であるものの、当面は上昇し難い展開を見込みます。

独国長期金利については、基調インフレ率が足許低位で推移する中、ECBは少なくとも2020年上半年まで政策金利を据え置くこと、必要に応じた利下げやQEの再開、フォワードガイダンスの強化を示唆していることから、独国長期金利は緩やかな低下を見込みます。

### 米国国債・ドイツ国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・米欧経済の成長加速</li> <li>・インフレ期待の上昇・資源価格の回復</li> <li>・労働市場の過熱によるインフレ率の上昇</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和的な金融環境の継続</li> <li>・米欧の構造的な低成長、低インフレの継続、景気回復の腰折れ</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> </ul>

## 国内債券

	5月末	6月末	前月比	見通し
日本10年国債利回り	-0.094%	-0.158%	-0.064%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の金利見通しを表示しています。

また、「金利上昇（債券価格下落）」「横ばい」「金利低下（債券価格上昇）」の三段階評価としています。  
 なお、一般的に債券価格は金利と逆の動きをします。

### 6月の動き

#### 長期金利は低下

国内長期金利は、前月比0.064%低下しました。前半は、米中摩擦の不透明感継続や、米独長期金利の低下を受けて国内長期金利は低下しました。後半は、米独長期金利の低下を受けて国内長期金利は低下し、日銀金融政策決定会合後の黒田日銀総裁の記者会見において、イールドカーブのフラット化（長短金利差の縮小）に対する警戒感が示されたことから国内長期金利は低下幅を縮小させたものの、月間では低下しました。

### 今後の相場見通し

#### 長期金利、超長期金利ともに横ばい圏での推移を想定

日銀は、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から国債買入れを減額していく方向性を継続することが見込まれるものの、政策金利のフォワードガイダンスが変更され、少なくとも2020年春頃までは現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することが明確化されたことや、米国債投資におけるヘッジコストの高止まりを受けて、円債回帰の動きが一部見られる可能性が高まっていることから、国内長期金利と国内超長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

### 日本国債利回り



金利上昇要因 (債券価格下落)	金利低下要因 (債券価格上昇)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内財政懸念の高まり</li> <li>・日銀による国債買入れの減額</li> <li>・短期金利・長期金利操作目標の引き上げ</li> <li>・フォワードガイダンスの撤廃</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高および物価下落</li> <li>・日銀による国債買入れの増額</li> <li>・短期金利・長期金利操作目標の引き下げ</li> <li>・フォワードガイダンスの強化</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものではありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。  
 この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。  
 この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。  
 また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。  
 無断で使用（複製、転用など）することはできません。

## 海外株式

	5月末	6月末	騰落率	見通し
S & P 5 0 0 (ポイント)	2,752.06	2,941.76	6.89%	横ばい
M S C I 欧州 (ポイント)	1,525.98	1,593.71	4.44%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。  
また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

### 6月の動き

#### 米欧株ともに上昇

S&P500は、前月比6.89%上昇しました。月前半は、米国の利下げ期待の高まりを受けて株価は上昇しました。月後半は、FOMCの結果が市場でハト派的と捉えられたことから株価は上昇し、月間でも上昇しました。

MSCI欧州は、前月比4.44%上昇しました。月前半は、5月の株価下落からの反発が見られたことに加え、米国の利下げ期待の高まりを受けて株価は上昇しました。月後半は、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことを受けて株価は上昇し、月間でも上昇しました。

### 今後の相場見通し

米国、欧州ともに横ばい圏での推移を想定

米国株式については、2019年度の増益率見通しは下方修正が続き、足許は+3%程度が見込まれています。引き続きFRBの政策スタンスや米中摩擦の行方に留意が必要ですが、米中協議の継続合意を受け、企業業績への慎重な見方が見直される可能性もあり、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

欧州株式については、2019年の欧州企業の業績予想は足許では2018年対比+3%程度の増益見込みまで低下しており、欧州の経済減速を織り込みつつあります。米中協議の継続合意を受け、企業業績の下振れリスクは緩和されましたが、欧州内の政治リスクは引き続き意識され、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

### S&P500・MSCI 欧州



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・米欧経済回復の鮮明化</li> <li>・資源価格の回復</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業業績の悪化懸念</li> <li>・地政学リスク</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> </ul>

## 国内株式

	5月末	6月末	騰落率	見通し
日経平均株価	20,601円19銭	21,275円92銭	3.28%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。  
また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

### 6月の動き

#### 米国の利下げ期待を受け上昇

日経平均株価は、前月比3.28%上昇しました。月前半は、国内特有の材料に欠ける中、米国の利下げ期待の高まりを受けて株価は上昇しました。月後半は、FOMCの結果が市場でハト派的と捉えられたことから株価は上昇し、月間でも上昇しました。

### 今後の相場見通し

米中摩擦の動向に注目が集まる中、横ばい圏での推移を想定。

国内株式については、2020年3月期の増益率予想は昨年末時点の+7%程度の増益から小幅に下方修正されていますが、企業側の通期計画（前年度対比横ばい見込み）と引き続き大きな差異が生じています。引き続きFRBの政策スタンスや米中摩擦の行方に留意が必要ですが、米中協議の継続合意を受けて企業業績への慎重な見方が見直される可能性もあり、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

### 日経平均株価



株価上昇要因	株価下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀による株価下支え</li> <li>・堅調な決算発表</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・為替の円高推移</li> <li>・地政学リスク</li> <li>・グローバルな経済成長の鈍化懸念</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されている内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなされるようにお願いします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

	5月末	6月末	騰落率	見通し
東証REIT指数 (配当込み・ポイント)	3,889.57	3,947.76	1.50%	横ばい

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。

また、「上昇」「横ばい」「下落」の三段階評価としています。

### 6月の動き

良好な不動産市況や長期金利の低下を背景に上昇

東証REIT指数（配当込み）は、前月比1.50%上昇しました。月前半は、オフィス空室率の一段の低下や賃料の上昇など、良好な不動産市況の継続を背景に上昇しました。月後半は、日米長期金利の低下を受けて引き続き堅調に推移し、月間でも上昇しました。

### 今後の相場見通し

横ばい圏での推移を想定

空室率の低下や賃料の回復に代表される基礎的要因の改善や、長期金利が低位にある環境下での4%程度の配当利回りが評価されると考えられます。また、グローバルな株式指数にJ-REITが追加されるとの検討報道が需給面の支援材料となる可能性があることから、当面は底堅い展開を見込みます。

### 東証REIT指数（配当込み）



価格上昇要因	価格下落要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀の追加金融緩和</li> <li>・不動産市況の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期金利上昇に伴うREIT業績への影響懸念</li> <li>・国内株価の下落</li> </ul>

	5月末	6月末	騰落率	見通し
米ドル/円	109円36銭	107円79銭	-1.44%	円高（米ドル安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。  
また、「円高（米ドル安）」「横ばい」「円安（米ドル高）」の三段階評価としています。

### 6月の動き

#### FOMCの結果などを受けて円高・ドル安

ドル/円は、前月比1.44%下落し、円高・ドル安となりました。月前半は、米中摩擦の不透明感継続に加えて、米国の経済指標が軟調な結果となったことを受けて円高・ドル安となりました。月後半は、FOMCの結果が市場でハト派的と捉えられたことや中東情勢の地政学リスクの高まりが意識されたことなどから円高・ドル安となり、月間でも円高・ドル安となりました。

### 今後の相場見通し

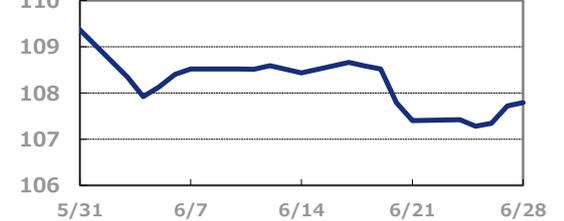
#### 緩やかな円高・ドル安での推移を想定

ドル/円は、米国経済が相対的に高い成長率を維持すると想定されることがドル高圧力となる一方、FOMCが見通しに対する不確実性に備えた緩和的な政策運営を示唆していることに加えて、米中摩擦の長期化懸念や世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると想定されることから、緩やかな円高・ドル安での推移を見込みます。

### 米ドル/円 (円) (過去1年間)



### (円) (過去1か月)



円安・米ドル高要因	円高・米ドル安要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日米金利差の拡大</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日米金利差の縮小</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> <li>・世界的な経済減速懸念の高まり</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> </ul>

## ユーロ

	5月末	6月末	騰落率	見通し
ユーロ/円	121円74銭	122円49銭	0.62%	円高（ユーロ安）

※見通しは、N Z A Mが予想する6ヶ月程度の市場見通しを表示しています。  
また、「円高（ユーロ安）」「横ばい」「円安（ユーロ高）」の三段階評価としています。

### 6月の動き

#### ECB理事会の結果などを受けて円安・ユーロ高

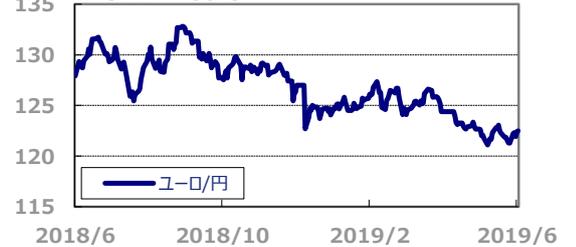
ユーロ/円は、前月比0.62%上昇し、円安・ユーロ高となりました。月前半は、米中摩擦の不透明感継続に加えてECB理事会でフォワードガイダンスの期間が2019年末から2020年上半年へ延長されたものの、市場予想より金融機関に厳しい条件となったTLTRO第3弾の詳細が発表されたことなどを受けて円安・ユーロ高となりました。月後半は、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことを受けて円高・ユーロ安となる場面もあったものの、欧州の経済指標が堅調な結果となったことを受けて円安・ユーロ高となり、月間でも円安・ユーロ高となりました。

### 今後の相場見通し

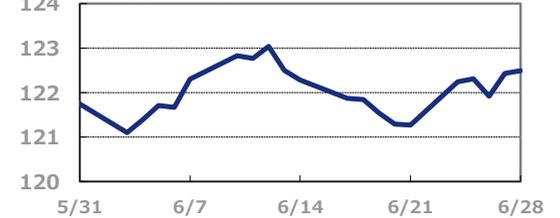
#### 緩やかな円高・ユーロ安での推移を想定

ユーロ/円は、ECBが金融政策の正常化に慎重な姿勢を見せる中、欧州域内の政治リスクが高まりやすい状況が続くと見られること、世界的な経済減速懸念の高まりによる市場心理の悪化が円高圧力となると想定されることから、円高・ユーロ安圧力が強くなることを見込みます。

### ユーロ/円 (円) (過去1年間)



### (円) (過去1か月)



円安・ユーロ高要因	円高・ユーロ安要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECBによる金融政策正常化の前進</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の後退</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の後退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ECBによる金融政策正常化の後退</li> <li>・米欧政治リスクを巡る不透明感の高まり</li> <li>・世界的な経済減速懸念の高まり</li> <li>・米国の通商政策を巡る不透明感の高まり</li> </ul>

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。  
この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。  
この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。  
また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的所有権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。  
無断で使用（複製、転用など）することはできません。

「各指数の著作権等」

●S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

●MSCI欧州インデックス（配当なし、現地通貨ベース）は、MSCI Inc. が発表している株価指数で、欧州対象国の主要企業の株式から構成されています。

MSCI Emerging Market Index（配当なし、現地通貨ベース）は、新興国（中国やインドなどBRICs諸国を中心）の平均株価として定められている指数です。MSCI米国REITインデックス（配当込み・ドルベース）は、米国REIT市場全体を時価総額の大半をカバーする指数です。これらの指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

●日経平均株価は、1949年5月16日の単純平均株価176円21銭を基準として、日本経済新聞社が公表しています。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

●FTSE米国国債インデックス（ドルベース）、FTSEドイツ国債インデックス（現地通貨ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●NOMURA-BPI国債インデックスは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

「留意事項」

■当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が独自の判断で作成したものであり、金融商品取引法その他の法令に基づくものではありません。

■当資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権などの一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。

■投資信託は、預貯金とは異なり、預金保険・貯金保険の対象ではありません。投資信託は値動きのある有価証券類に投資します（また、外貨建て資産にはこのほかに為替変動もあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元本保証および利回り保証をされている金融商品ではありません。

■投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の9：00～17：00）

ホームページ：<http://www.ja-asset.co.jp/>

編集・発行 農林中金全共連アセットマネジメント(株)  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号  
発行日 2019年7月5日（金）

お問い合わせ先 企画部 系統窓販サポート室  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル  
フリーダイヤル 0120-439-244

この資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、商品の勧誘を目的としたものでもありません。単に投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした、上記時点における情報紙です。この資料に掲載されているいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終的な決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。この資料は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した資料により作成していますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。また、事前の通知なしに内容を変更する場合があります。この資料に掲載されている内容の著作権、知的財産権など一切の権利は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に帰属します。無断で使用（複製、転用など）することはできません。